

貸借対照表

2026年3月31日 現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 2,216,438 】	【流動負債】	【 117,860 】
現金及び預金	78,342	買掛金	53,911
預け金	1,911,395	未払金	23,354
売掛金	134,257	未払費用	5,362
製品	193	前受金	32,157
仕掛品	3,748	預り金	3,074
貯蔵品	105	【固定負債】	【 145,362 】
前渡金	63,572	退職給付引当金	145,362
前払費用	14,966	負債合計	263,223
その他	9,855	純資産の部	
【固定資産】	【 77,900 】	【株主資本】	【 2,031,114 】
(有形固定資産)	(8,197)	資本金	(425,400)
建物	2,782	資本剰余金	(278,193)
工具器具備品	5,414	資本準備金	278,193
(無形固定資産)	(6,100)	利益剰余金	(1,327,521)
ソフトウェア	6,100	その他利益剰余金	1,327,521
(投資その他の資産)	(63,602)	繰越利益剰余金	1,327,521
出資金	1,363	純資産合計	2,031,114
差入保証金	14,195	負債及び純資産合計	2,294,338
繰延税金資産	48,027		
その他	15		
資産合計	2,294,338		

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

製品	: 移動平均法による原価法
仕掛品	: 個別法による原価法
貯蔵品	: 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 : 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 : 10年～24年

: 定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品 : 4年～20年

無形固定資産 : 定額法

なお、自社利用目的のソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法

3. 引当金の計上基準

退職給付引当金 : 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額(期末自己都合要支給額の100%を計上する簡便法)に基づき、計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

売上については、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

II 当期純利益

51,922千円